

地域脱炭素化支援事業実施要領

第1 目的

地域脱炭素化支援事業補助金の交付等に関しては、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）及び地域脱炭素化支援事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第2 事業実施の手続き

- 1 再生可能エネルギー発電設備、熱供給設備又はコージェネレーション設備を導入する事業
 - (1) 新たに施設を整備又は設備を導入する事業であること
 - (2) 太陽光発電設備又は風力発電設備を導入する場合は当該再生可能エネルギーにより発電した電気を活用した蓄電池又は水素製造・貯蔵設備を併設すること
 - (3) 適切な事業目標を設定すること。なお、目標の達成を求めるものではない。
- 2 EV活用事業
 - (1) 新たに電気自動車（以下、「EV」という。）を購入し、活用する事業であること
 - (2) 適切な事業目標を設定すること。なお、目標の達成を求めるものではない。

第3 その他

- 1 単年度とする。ただし、再生可能エネルギー発電設備、熱供給設備又はコージェネレーション設備を導入する事業については、特に必要と認められる場合には、複数年度にまたがる事業として申請できるものとする。
- 2 前項の規定により、複数年度にまたがる事業として申請する場合においても、年度毎に補助金の申請、審査、交付を行うものとする。

第4 事業実施の手続き

(1) 事業実施に係る協議

- ① 市町村長及び共同申請者は、補助対象事業を実施しようとするときは、別に定める期間内に、事業実施協議書（様式第1号）に関係書類を添えて、知事に協議しなければならない。
- ② 知事は、前項の協議を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは採択の決定を行い、事業採択通知書（様式第2号）により市町村長及び共同申請者に通知する。

なお、採択に当たっては、本事業の趣旨・目的及び要件に照らし適切であること、地域の特性を生かした意欲あふれる取組であること等について審査するものとする。特に必要な場合は、別表の評価基準を基に審査を行う。

(2) 補助金の交付

市町村長及び共同申請者は、(1)による採択を受けた事業について補助金の交付を受けようとするときは、別に定める交付要綱に従い、申請手続きを行う。

その他補助金の交付に関する手続きは、同交付要綱によるものとする。

第5 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、別に定めるところによる。

附則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

この要領は、令和4年7月5日から施行する。

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

別表（第4関係）

評価項目	評価の視点
計画策定	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項又は第4項に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定しているか。
新規性・独自性	新規性や独自性がある事業であるか。
地域の特性	地域の特性を捉えた事業であるか。
レジリエンス向上・脱炭素化	地域内のレジリエンス向上・脱炭素化に資する事業であるか。

(様式第 1 号)

第 号
年 月 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

協議者

市町村長

共同申請者

年度地域脱炭素化支援事業実施協議書

このことについて、地域脱炭素化支援事業実施要領第 4 (1) ①の規定により、下記の関係書類を添えて協議します。

記

1. 事業実施計画書 (別記様式 1 号)
2. 収支予算書 (別記様式 2 号)
3. その他参考資料

(別記様式1号)

事業実施計画書

市町村名	
共同申請者	* 民間事業者との共同申請の場合に記載

1. 対象事業

該当事業に「○」を記載してください。

<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギー発電設備、熱供給設備又はコージェネレーション設備を導入する事業
<input type="checkbox"/>	E V活用事業

(1) 事業名

--

(2) 位置・範囲

※別添図面のとおり

(3) 地域の概況

[人口・世帯数]
[地勢・地形等]
[産業]
[自然環境]

(4) 地域の特性・課題等

* 再生可能エネルギーポテンシャルについての記載は必須

(5) 当年度の取組の実施スケジュール *表は適宜調製の上、記入してください。

4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

(6) 地域の特性等を生かした点、その他アピールポイント

--

3. 成果目標

(1) 目標項目

--

(2) 目標値

・現状： ・目標：

(3) 目標設定の考え方（算出方法など）

--

4. その他

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条第 3 項又は第 4 項に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の有無

<input type="checkbox"/> 策定済み（策定年月）
<input type="checkbox"/> 策定見込み（策定予定年月）
<input type="checkbox"/> なし

(2) 市町村計画の位置づけ（総合計画、行動計画、その他取組方針など）

<input type="checkbox"/> あり（計画名：） ※該当箇所は別添写しのとおり
<input type="checkbox"/> なし

(3) 国の補助制度等の活用

<input type="checkbox"/> 検討中
<input type="checkbox"/> 申請中
<input type="checkbox"/> 内示または決定済み
・補助等の名称（）
・申請見込み額（ 千円 ）
<input type="checkbox"/> 活用の予定はない

(別記様式第2号)

収支予算書

市町村名:

共同申請者名:

事業名:

科目	内訳	金額	備考(積算根拠)
I 収入の部 1 補助金収入 2 その他収入			
収入合計			
II 支出の部 1 事業費 (1) 補助対象経費 (2) その他経費 (補助対象外経費)			
支出合計			

※備考欄に積算根拠を明示してください。根拠が明示されていない場合、補助対象経費として認定されない場合があります。

(様式第2号)

第 号
年 月 日

市町村長

殿

共同申請者

岡山県知事 伊原木 隆 太

年度地域脱炭素化支援事業採択通知書

年 月 日付け 第 号で協議のあった標記事業について、事業採択としましたので、地域脱炭素化支援事業実施要領第4(1)②の規定により通知します。